

2014（平成26）年度

新宿自治創造研究所 活動報告

2015（平成27）年3月

新宿区新宿自治創造研究所（SHIPS）

自治体の役割

新宿自治創造研究所（英文名称 Shinjuku Institute for Policy Studies、略称 SHIPS）は、区職員が学識経験者等と連携して区の重要な政策課題について調査研究を行うとともに、研究活動や人材育成事業、情報発信等を通して、職員、ひいては区全体の政策形成能力の向上を図ることを目的に2008（平成20）年4月に設置した自治体シンクタンクである。発足後7年目にあたる2014（平成26）年度の活動報告を行うにあたり、以下のメッセージを送る。

数年前に、会社は誰のものかという議論があり、活発な意見の交換があった。従業員に力点のある欧州諸国、そして株主重視のアメリカの対比の指摘があった。日本はというと、従来は欧州型であったが、次第にアメリカ型へ移行する過程にあるようだ。会社は、社員、株主、顧客、取引先など、多数の関係者から成り立っている。「企業の本質は、顧客の創造である」と明確に主張したのは、経営学の指導者として著名なピーター・ドラッカーであった。顧客の存在がなければ、企業が存立できないことを意味したのである。

地方自治体の存在は、納税者、住民は勿論のこと、その地域で働く人々、学ぶ人、買物する人、娯楽する人、観光する人、等々、さまざまな人たちとの関わりの中にある。そして、過去、現在、未来と歴史的な流れの中にもある。ひょっとしたら、海外の人たちも、新宿の経済、政治、消費、ファッションなどの動向を注目し、憧れの町として意識し、訪ねてくるかもしれない。現実はその動きは、近年盛んである。

研究所が、自治体の通常の業務では対応しきれない領域の調査研究に努めれば、新宿区の日常業務の担当部署に情報提供や支援を行うことができ、そのことがひいては新宿区と関わりを持つ人々や組織体に貢献することにつながる。研究所は、内外の多様なニーズに応えるべく、大切なことは何なのかを模索しつつ、調査研究に取り組んでいきたいと考えている。

最後になるが、研究活動や人材育成事業においてご指導いただいたアドバイザーの諸先生方、データ提供や聞き取り調査などにご協力いただいた区や関係団体の職員、区民や団体の皆様などをはじめ、多数の方々のご支援とご協力に対してお礼を申し上げます。

新宿自治創造研究所所長
金 安 岩 男

2015（平成27）年3月

目次

1	調査研究	4
2	講演会等の開催	5
3	SHIPS通信の発行	6
4	SHIPSサロンの開催	6
5	学会等への参加	8
6	他自治体等との交流	8
7	新宿区自治フォーラム2015	9
8	マスメディアへの掲載等	10
9	資料	11

1 調査研究

(1) 研究テーマにかかる研究

① テーマ

第二次実行計画に基づき、2012（平成 24）年度からの 4 年間は、区の政策立案の基礎となる人口・世帯に関する調査研究を行うこととし、2012（平成 24）年度は「国勢調査データからみる新宿区の特徴」と「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」を、2013（平成 25）年度は「単身世帯の実態」と「人口動態分析による新宿区の将来像」をテーマに設定した。

2014（平成 26）年度は引き続き「単身世帯の実態」と新たに「新宿区の人口移動」をテーマに設定し、さらに当初計画になかった「住民基本台帳に基づく将来人口推計」をテーマに加えた。

② 研究の進め方

研究所の副所長、研究員及びテーマ別アドバイザーからなるワーキング・グループ検討会議（以下、「WG」）を随時開催し、研究方針の設定、データの整理・分析、研究の進行管理等を行いながら調査研究を進めた。「単身世帯WG」は、宮本みち子放送大学教授をアドバイザーとし、計 8 回（4/24、6/5、7/3、7/24、9/5、10/10、11/14、12/26）開催し、「人口動態WG」は、大江守之慶應義塾大学教授をアドバイザーとし、計 4 回（4/4、9/29、1/14、2/10）開催した。

③ 研究の内容・成果

テーマ	研究内容	研究成果
新宿区の単身世帯の実態 （単身世帯 WG）	35 歳以上の単身者 2,500 人を対象に意識調査（回答 891 人）とヒアリング調査（106 人）を実施し、意識調査結果を基に、男女・年齢区分別に課題や特徴を分析した。	平成 27 年 3 月に研究所レポート 2014 No.2「新宿区の単身世帯の特徴(2)～単身世帯意識調査結果から」（40 ページ）を発行
新宿区の人口移動 （人口動態 WG）	転出者を含む 80 万件以上の住民登録個票データを分析し、流動性の高い新宿区の人口移動の特徴を明らかにした。	平成 27 年 3 月に研究所レポート 2014 No.1「新宿区の人口移動」（32 ページ）を発行
住民基本台帳に基づく新宿区将来人口推計 （人口動態 WG）	平成 24 年度に作成した「国勢調査に基づく新宿区将来人口推計」の推計手法等を活用し、平成 25 年 10 月と平成 26 年 10 月を基準日とした住民基本台帳人口に基づく将来推計人口を算出し、区の政策立案に寄与した。	平成 26 年 7 月に Web レポート（平成 25 年 10 月基準日）、平成 27 年 3 月に Web レポート（平成 26 年 10 月基準日）をホームページ上で公開

(2) 研究所勉強会の実施

研究所メンバーの能力アップを図るため、所長やアドバイザーによる演習や研究員による課題報告を中心とする勉強会を実施した。

- ・ 第 1 回 2014（平成 26）年 4 月 21 日（月）9 時～12 時
内容：金安所長の解説によるまち歩き「神楽坂地区の地形・文化・歴史探索」
- ・ 第 2 回 2014（平成 26）年 5 月 12 日（月）10 時 30 分～11 時 30 分
内容：勉強会「増田レポート・消滅可能性都市について考える」
- ・ 第 3 回 2014（平成 26）年 5 月 19 日（月）10 時～11 時
内容：栗田研究員による課題報告「自治体シンクタンクで学んだこと」
- ・ 第 4 回 2014（平成 26）年 5 月 19 日（月）11 時～12 時
内容：田中研究員による課題報告「組織における競争と一体感」
- ・ 第 5 回 2014（平成 26）年 6 月 16 日（月）13 時 30 分～14 時 30 分
内容：岸田研究員による課題報告「風姿花伝―世阿弥の現代性」

- ・第6回 2014（平成26）年7月28日（月）10時30分～11時30分
内容：金安所長によるレクチャー「土井晩翠の仙台旧宅敷地譲渡紛争から学ぶ土地の所有権問題」
- ・第7回 2015（平成27）年3月30日（月）10時30分～11時30分
内容：金安所長によるレクチャー「江戸時代の古文書の読み方を通して学ぶ日本文化」

2 講演会等の開催

（1）第1回職員向け講演会

- 日時：2014（平成26）年7月15日（火）10時～12時
会場：本庁舎5階大会議室
講演：「国際社会における人権問題～国際政治と国連の限界：パレスチナ問題を中心に」
講師：高橋 宗瑠氏 国際NGO ビジネス・人権資料センター日本代表
趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。
参加者：区職員等（区長含む）48人（うち研究所は、金安所長、針谷担当部長、宮端副所長、研究員3人）
内容：俯瞰的で多様な視点を持つため、前国連人権高等弁務官事務所パレスチナ副代表の高橋氏を講師に招き、世界で起きている紛争による人権侵害の現状と人権を守るべき国連の実態、複雑な国際社会と国際政治の現実等について学んだ。
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて91%

（2）第2回職員向け講演会

- 日時：2015（平成26）年1月15日（木）13時～15時
会場：本庁舎5階大会議室
演題：「人口減少・グローバル時代の地方自治体～多文化共生社会に向けて」
講師：山脇 啓造 明治大学国際日本学部教授
趣旨：職員研修の一環として、区職員が新たな発想、幅広い知識を学び、政策形成能力を向上させることを目指す。
参加者：区職員等57人（うち研究所は金安所長、平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）
内容：多文化共生の第一人者である山脇教授から、外国人が1割以上を占める新宿区において、国籍を問わず誰もが住みやすい地域をつくるには、また外国人の力を地域に活かすにはどうしたらよいかについて学んだ。
満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて64%

（3）新任職員向け研修

- 日時：2014（平成26）年5月15日（木）11時～11時30分
会場：新宿文化センター3階小ホール
趣旨：新任職員に新宿区の基礎的な情報を学んでもらう。
講師：宮端副所長
参加者：区職員（新任職員）94人
内容：研究所レポート2013を配付し、新宿区の人口・世帯に関する現状、課題、将来見通しなどを説明した。

(4) 公共マーケティング研修

日時：2014（平成26）年11月28日（金）9時～17時

会場：第一分庁舎6階研修室

趣旨：職員研修の一環として、区職員に政策形成、事業計画、事業実施に必要な考え方を学んでもらう。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：18人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが区民ニーズリサーチの方法やニーズ分析、政策課題等について区職員に演習した。

(5) 現任中級研修

日時：2014（平成26）年12月4日（木）、5日（金）、11日（木）、16日（火）17日（水）、2015（平成27）年1月9日（金）

会場：第一分庁舎6階研修室

趣旨：職員研修の一環として、中堅職員にその立場と役割を認識し、集団で仕事をしていくうえで重要なコミュニケーション能力のスキルアップを図ってもらう。

講師：牧瀬政策形成アドバイザー

参加者：96人

内容：区職員の政策形成能力向上に向けて、研究所アドバイザーが問題解決までのプロセスと中堅職員の役割や全国の特徴的な条例について区職員に演習した。

3 SHIPS通信の発行

(1) 趣旨

職員に研究所の活動を周知するため、情報発信誌「SHIPS通信」を発行した。

(2) 主な内容

① 第15号：2014（平成26）年6月発行

- ・本年度の活動内容と体制
- ・第1回職員向け講演会の開催案内
- ・SHIPS サロンの開講のお知らせ
- ・研究所レポートデータの公開
- ・住民登録人口に基づく将来推計人口（作成中）の概要

② 第16号：2015（平成27年）年3月発行

- ・新宿区自治フォーラム2015開催のお知らせ
- ・研究所レポート2014の概要

4 SHIPSサロンの開催

本サロンは、区職員の政策形成能力の向上を目的とする職員の自主勉強会であり、7年目となった今年度は、「まち・人の活性化」を基本テーマとし、民間企業、シンクタンク、官公庁等で活躍されている方を外部講師として招き、また民間企業の関係者も参加して意見交換を行うことで、公務員の枠を超えた発想の仕方、ものの見方を学ぶことができ、ネットワークづくりにも役立つ場となった。

第1回

日 時：2014（平成26）年7月30日（水）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等9人（うち研究所は宮端副所長、牧瀬アドバイザー、研究員3人）
テーマ：「政策情報の収集と活用」と今年度の進め方について
講 師：政策形成アドバイザー 牧瀬 稔氏
内 容：牧瀬アドバイザーをファシリテータとし、自治体職員として政策を作るためのデータの収集方法と集めたデータの捉え方についての話を行い、意見交換を行った。また、今年度の進め方を話し合った。

第2回

日 時：2014（平成26）年9月5日（金）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等16人（うち研究所は牧瀬アドバイザー、研究員4人）
テーマ：「効率化するための仕事術」
講 師：アアル(株)取締役 石井 瑠美氏
内 容：中小企業診断士の石井氏を講師に招き、自身の資格取得の経緯も交えて、仕事を効率的に進めるためのノウハウについての話を行い、意見交換を行った。

第3回

日 時：2014（平成26）年10月10日（金）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等20人（うち研究所は平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）
テーマ：「地域再生・地域活性化に向けた取組み～福島県被災地、島根県離島などの事例を中心に」
講 師：(株)日本アプライドリサーチ研究所 代表取締役・主任研究員 山村 俊弘氏
内 容：地域マネージャーとして過疎地等で活動している山村氏を講師に招き、地方における地域再生・活性化のポイントについての話を行い、意見交換を行った。

第4回

日 時：2014（平成26）年11月19日（水）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等12人（うち研究所は牧瀬アドバイザー、研究員2人）
テーマ：「シティセールスの戦略～春日部市の事例を中心に」
講 師：春日部市シティセールス広報課地域ブランド担当 重枝 紗智子氏
内 容：春日部市でPRプランナーとして活躍している重枝氏を講師に招き、シティセールスの方法やPRのコツについての話を行い、意見交換を行った。

第5回

日 時：2015（平成27）年1月9日（水）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等18人（うち研究所は金安所長、平井副所長、牧瀬アドバイザー、研究員4人）
テーマ：「人口減少社会について考える」
講 師：丸山洋平（研究所非常勤研究員）
内 容：人口学の専門家である丸山研究員が、人口減少社会や将来人口推計を仕組みやあらましについて話をし、意見交換を行った。

第6回

日 時：2015（平成27）年2月4日（水）18時～20時
会 場：第一分庁舎6階研修室
参加者：区職員等14名（うち研究所は金安所長、牧瀬アドバイザー、研究員3人）

テーマ：「魅力的なまちになるための地域力とは～地域ブランド調査結果から」

講師：(株)ブランド総合研究所 安田 儀氏

内容：全国地域ブランド調査を行っている安田氏を講師に招き、まちの魅力度を高めるために必要な地域力・地域資源についての話を伺い、意見交換を行った。

5 学会等への参加

(1) 神戸大学生への新宿区の人口動態のレクチャー

日時：2014（平成26）年9月29日（月）14時～16時

場所：新宿区役所会議室

内容：神戸市人口問題有識者会議座長の中川神戸大学教授の要望により、大江アドバイザーと丸山研究員が、ゼミ生に対し、新宿区の人口動態や単身化・未婚化の現状と将来の人口見通しについてレクチャーし、神戸市の人口の実態を踏まえて意見交換を行った。

参加者：大江アドバイザー、丸山研究員、神戸大学経済学研究科中川ゼミ学生11人

(2) 神奈川県政策研究フォーラム

日時：2014（平成26）年11月26日（水）14時～16時30分

場所：ワークピア横浜

テーマ：「人口減少社会を考える」

内容：神奈川県政策研究・大学連携センターから「人口減少社会への対応～神奈川県の現状と課題」の報告の後、学識経験者や社人研室長らによるパネル・ディスカッションを伺い、これからの人口減少社会において自治体はどう対応すべきかについて学んだ。

参加者：田中・丸山研究員

(3) 日本人口学会2014年度第2回東日本地域部会

日時：2015（平成27）年3月21日（土）13時～17時30分

場所：日本女子大学目白キャンパス新泉山館

内容：丸山研究員が「新宿区の人口移動～住民基本台帳個票データによる分析」をテーマに人口学会で研究成果の報告を行い、質疑応答を受けた。

参加者：丸山研究員

6 他自治体との交流

(1) 第7回特別区シンクタンク等交流会

日時：2014（平成26）年6月25日（水）14時～16時

場所：東京区政会館

内容：各区シンクタンク等の活動状況や調査研究テーマ、調査研究における諸課題等についての情報交換・意見交換を行った。（世田谷区、北区、港区、荒川区、新宿区、特別区協議会が参加）

参加者：田中・岸田研究員

(2) 熊本市への将来人口推計手法のレクチャー

日時：2015（平成27）年2月12日（木）9時～11時

場所：新宿区役所会議室

内容：熊本市の統計課職員の要望により、当研究所が平成24年度に算出した将来人口推計

の推計手法である「住宅供給を考慮したコーホート・シェア延長法」について研究員がレクチャーし、熊本市の人口動態と将来人口の見込みを踏まえて意見交換を行った。
参加者：田中・丸山研究員

7 新宿区自治フォーラム2015

日時：2015（平成27）年3月14日（土）13時30分～16時30分
場所：新宿文化センター3階小ホール
テーマ：「人口減少時代の単身社会を考える」
内容：

① 研究成果発表

金安所長の挨拶の後、平井副所長が研究レポート2015 No.1「新宿区の人口移動」、No.2「新宿区の単身世帯の特徴(2)～単身世帯意識調査結果から」の概要を説明した。

② 講演1

研究所アドバイザーであり都市人口学の専門家である大江守之・慶應義塾大学教授が、「新宿区における人口移動の新局面」をテーマに講演を行った。大江氏は、「新宿区は近年、自然減を上回る社会増による人口増加が続いている。20代前後では外国人の影響もあり、転出入数が極めて多く、転入超過となっているが、30代後半以上では転出入数は均衡し、居住期間も長くなっている。流動層と定住層が混在しているのが新宿区の居住特性である。また、転入元、転出先とも隣接区が多く、『副都心居住生活圏』が形成されつつある」と話された。

③ 講演2

家族社会学の専門家である宮本みち子・放送大学副学長が、「新宿区の単身化・未婚化の実像から見えること」をテーマに講演を行った。宮本氏は、「日本社会が単身化の道を進んでおり、新宿区はその最先端にいる。特に壮年期の単身者が増えており、その最大の原因は未婚化であり、離婚の増加も大きい。新宿区は利便性が高く、単身生活を楽しむ環境が整っている一方、一人暮らしの不安も大きい。男性、地方出身者、低所得者は高齢期の無縁化につながりやすい。現在の高齢者は家族生活を経験した人が多いが、今の壮年期の未婚化の状況を見ると、20年後の新宿区の高齢単身者の姿は大きく変わってしまうのではないかと話された。

④ パネル・ディスカッションと会場との意見交換

金安所長をコーディネーターとし、「人口減少時代の単身社会を考える」をテーマに、大江氏、宮本氏に加え、地域政策の専門家である牧瀬稔・地域開発研究所主任研究員とNPO法人全国地域結婚支援センター代表の板本洋子氏によるパネル・ディスカッションを行った。牧瀬氏は「単身化にはメリットもあり、何が問題かをしっかり見据えて政策を考える必要がある」、板本氏は「地方でも東京でも、そこで働いて、結婚して子どもを産み育てながら自己実現できるというモデルを出していくことが望まれる」と話された。さらに、大江氏は「たとえ離婚しても子どもが不幸な環境に置かれることなく、社会の中で育っていければ『子育ても安心』と感じられる」、宮本氏は「新宿は便利すぎて、家族離れ、子ども離れが進むのが心配。『家族で子育てしやすいまち』というメッセージを発信すべき。また、収入が不安定で家族を持っていないという男性のサポートも必要」と話された。最後に会場との意見交換を行い、吉住区長の挨拶の後、閉会となった。

参加者：区民等75人

満足度：参加者アンケートによる講演の満足度は、「満足」と「まあ満足」を合わせて91%

8 マスメディアへの掲載等

(1) NHK「首都圏ネットワーク」での放映

放映日時：2014（平成26）年4月11日（金）18時30分前後

国が都道府県別将来世帯推計を公表するにあたり、全国でも特に単身世帯が多い新宿区の調査研究、取組の状況について、担当課長のインタビュー、研究所の業務風景、研究所レポートの紹介などを放映した。

(2) NHK「クローズアップ現代」での放映

放映日時：2014（平成26）年5月1日（木）19時40分前後

「極点社会～新たな人口減少クライシス」をテーマにした報道番組で、地方から転入する若い女性が多く、未婚率の高い新宿区において、単身世帯の調査研究など先駆的な取組の内容と区長の未婚化・単身化の進展に対する考えを取材し、その一部が放映された。

（NHK クローズアップ現代ホームページより抜粋）

こうした状況の中で、東京は女性の未婚率が42%と全国で最も高くなっています。

未婚率が高く出生率も低い現状に危機感を抱き、対策を講じよう動き始めたのが東京・新宿区です。

女性の未婚率が都内で最も高い53.8%。出生率は1を下回っています。

新宿区は、行政として異例の、未婚女性（※1）の聞き取り調査を去年（2013年）から始めました。

結婚しない理由として浮かび上がってきたのは、「適当な相手にめぐり会わない」、「今は仕事に打ち込みたい」、「収入面に不安がある」などでした。

新宿区は地方からの若年層の流入によって20代から30代の人口が多くなっています。

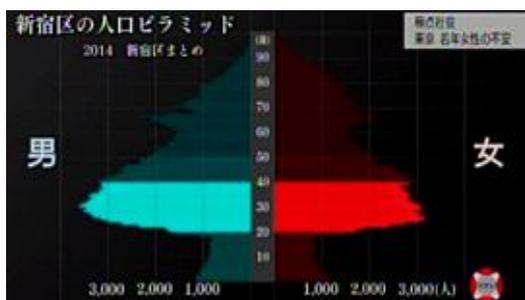
しかし、この世代が結婚せず子どもを産まないまま高齢化していけば、将来的に区全体が縮小するのではと懸念しています。

中山弘子新宿区長

「未婚の人たちが増えていけば、将来的には子どもが生まれなくなる。これは社会として持続しない。

新宿だけの特有の問題だとは、私は全く考えていません。東京全体の問題であると思う。」

※1 「未婚女性」は誤りで、「35歳以上の単身者」が正しい。



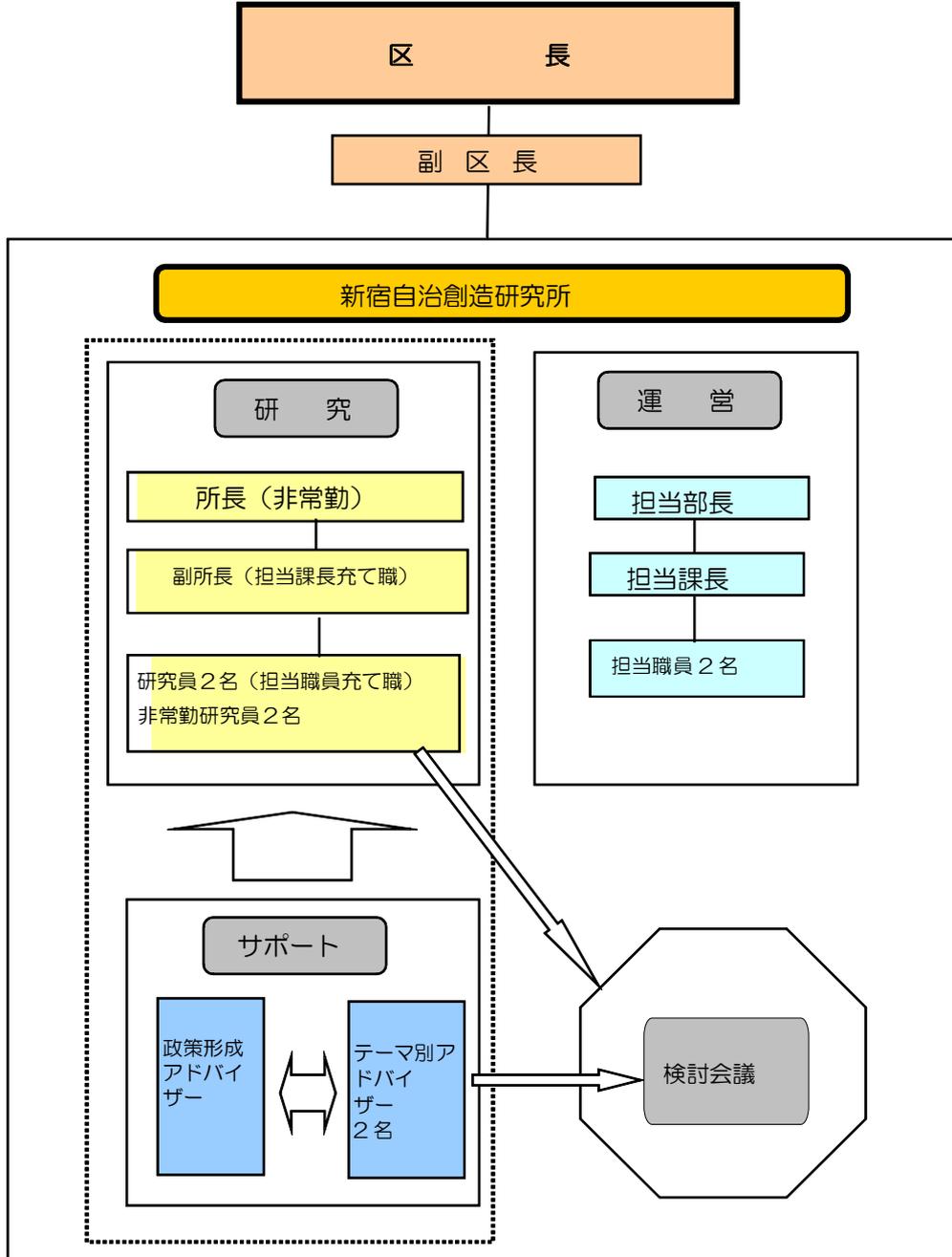
(3) TBS「ニュース23」での放映

放映日時：2014（平成26）年6月4日（水）23時前後

ニュース番組における「人口減少社会」をテーマにした特集で、新宿区が行った単身世帯調査の概要と今後の取組について、担当課長のインタビューを放映した。

9 資料

組織図



〔役割〕

- ・所長 …研究の統括
- ・副所長 …研究所内の事務的管理
- ・政策形成アドバイザー…研究全体の進捗管理、アドバイス
- ・テーマ別アドバイザー…各テーマの方向付け、アドバイス
- ・担当部長、担当課長…研究所に関する事務

研究体制

役職名	氏名	資格・専門等	役割	
担当部長 (兼務)	針谷 弘志	総合政策部長	担当部事務総括	運 営
担当課長 (兼務)	平井 光雄 (宮端 啓介)	総合政策部副参事 (26年9月1日から) (26年8月31日まで)	担当課事務総括	
所長	金安 岩男	慶応義塾大学名誉教授 専門分野：地理学、計画実践論、 プロジェクト発想法	研究の統括	研 究
副所長	平井 光雄 (宮端 啓介)	担当課長 (26年9月1日から) (26年8月31日まで)	研究所内の事務 的管理	
主任研究員	田中 雅美	研究主査	研究・調整	
研究員	岸田 瞳	主任主事	研究・庶務	
非常勤研究員 (50音順)	栗田 健一	博士(経済学) 専門分野：地域経済論	研究・調査	究
	丸山 洋平	博士(学術) 慶応義塾大学大学院政策・ メディア研究科特任助教 専門分野：人口学、人口移動研究	研究・調査	
政策形成 アドバイザー	牧瀬 稔	一般財団法人地域開発研究所主任研究員 法政大学大学院公共政策研究科兼任講師 博士(人間福祉) 専門分野：地方自治、地域政策、行政学	研究全体の進捗 管理、アドバイ ス	サ ポ ー ト
テーマ別 アドバイザー (50音順)	大江 守之	慶応義塾大学総合政策学部教授 博士(工学) 専門分野：都市人口学、都市・住宅政策	テーマ研究の指 導、アドバイス	
	宮本 みち子	放送大学教養学部教授 博士(社会学) 専門分野：家族社会学、青年社会学		